

## 運用報告書

第54期<決算日2011年12月12日>  
第55期<決算日2012年3月12日>

# ドルマネーファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 海外／その他資産（短期金融資産）
信託期間	信託期間は1998年6月19日より無期限です。
運用方針	米国短期金融商品の金利の確保と為替益の獲得をめざして安定運用を行います。
主要運用対象	米ドル建の短期国債、米ドル建の政府機関債、米ドル建のコマーシャル・ペーパーおよび米ドル建の譲渡性預金証書を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として3月、6月、9月および12月の各10日）に、原則として利子・配当等収益および有価証券の売買益（評価益を含みます。）等を分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ドルマネーファンド」は、2011年12月12日に第54期、2012年3月12日に第55期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

**DIAMアセットマネジメント**

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			米ドル為替レート		債券組入率	債券先物比率	純資産総額
		(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考)	期中 騰落率			
第24 作成期	46期(2009年12月10日)	円 6,255	円 10	% △4.4	円 88.26	% △4.3	% 61.6	% -	百万円 5,125
	47期(2010年3月10日)	6,355	10	1.8	90.03	2.0	65.5	-	5,683
第25 作成期	48期(2010年6月10日)	6,420	10	1.2	91.24	1.3	97.0	-	5,084
	49期(2010年9月10日)	5,898	10	△8.0	84.13	△7.8	97.1	-	5,804
第26 作成期	50期(2010年12月10日)	5,856	10	△0.5	83.82	△0.4	97.5	-	6,442
	51期(2011年3月10日)	5,767	10	△1.3	82.83	△1.2	97.6	-	6,447
第27 作成期	52期(2011年6月10日)	5,573	10	△3.2	80.34	△3.0	58.8	-	6,420
	53期(2011年9月12日)	5,359	10	△3.7	77.56	△3.5	99.5	-	6,939
第28 作成期	54期(2011年12月12日)	5,346	10	△0.1	77.68	0.2	98.8	-	6,763
	55期(2012年3月12日)	5,640	10	5.7	82.30	5.9	98.5	-	7,179

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ベンチマークを特定しません。運用方針については後記第54期・第55期中の運用経過をご覧ください。

(注4) 米ドル為替レート：対顧客電信売相場仲値（以下同じ）。

## ■第54期・第55期中の基準価額と市況の推移

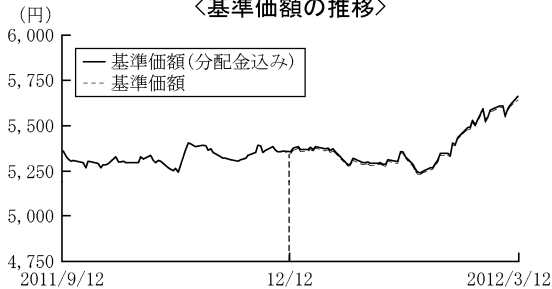
年	月	日	基準価額		米ドル為替レート		債券組入率	債券先物比率
			騰落率	(参考)	騰落率			
第54 期	(期首)	2011年9月12日	円 5,359	% -	円 77.56	% -	% 99.5	% -
	9月末	5,294	△1.2	76.65	△1.2	98.5	-	
	10月末	5,366	0.1	77.75	0.2	97.9	-	
	11月末	5,388	0.5	78.13	0.7	98.5	-	
	(期末)	2011年12月12日	5,356	△0.1	77.68	0.2	98.8	-
第55 期	(期首)	2011年12月12日	5,346	-	77.68	-	98.8	-
	12月末	5,348	0.0	77.74	0.1	98.6	-	
	2012年1月末	5,249	△1.8	76.38	△1.7	99.1	-	
	2月末	5,540	3.6	80.68	3.9	98.1	-	
	(期末)	2012年3月12日	5,650	5.7	82.30	5.9	98.5	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■第54期・第55期中の運用経過（2011年9月13日から2012年3月12日まで）

〈基準価額の推移〉



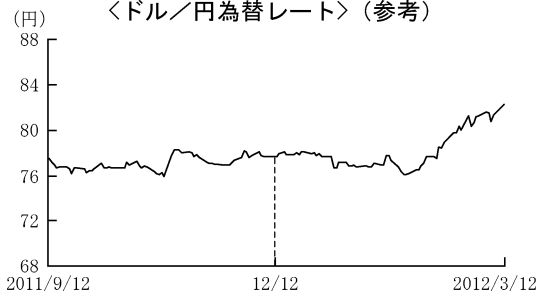
### 〈第54期〉

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 9. 12	2011. 11. 1	2011. 10. 28	2011. 12. 12
5,359円	5,404円	5,244円	5,356円 (分配金込み)

### 〈第55期〉

期首	期中高値	期中安値	期末
2011. 12. 12	2012. 3. 12	2012. 2. 2	2012. 3. 12
5,346円	5,650円	5,232円	5,650円 (分配金込み)

〈ドル／円為替レート〉（参考）



## 《投資環境》

当作成期のドル／円相場は前作成期末の1ドル＝77円台から当作成期末には82円台となり、円安ドル高が大きく進みました。当作成期初は欧州の財政問題を背景とした投資家のリスク回避の動きから、主要通貨に対して円やドルが買われる展開となり、共にリスクからの逃避通貨であるドル／円相場については1ドル＝77円を挟む展開が続きました。10月に入ると米国の弱い内容の経済指標やQE3（量的緩和第3弾）への期待の高まりなどからドルが売られ、ドル／円相場は戦後初となる1ドル＝75円台まで下落しました。急速に進む円高に対応するため、10月末に日銀は過去最大規模の為替介入を実施し、ドル／円相場は一時1ドル＝79円台まで上昇し、その後も小規模な介入を断続的に実施したことで77円台から78円台のレンジでの展開となりました。年明け以降はECB（欧州中央銀行）による長期資金供給など主要中央銀行による流動性供給の拡大や米国の経済指標が良好だったことなどから株式などのリスク性資産は堅調な展開となりドル／円相場も上昇しました。2月には日銀による予想外の追加緩和策が実施されたことや日本の貿易収支の悪化などを受け円安の動きが加速し、当作成期末にはドル／円相場は1ドル＝82円台まで大きく上昇する展開となりました。

## 《運用経過》

当ファンドでは米国短期金融商品の金利の確保と為替益の獲得を目指して安定運用を行います。米国短期金融マーケットへの投資を通して、利子等収益の確保と円安ドル高時の為替益の享受により、好リターンの獲得を目指します。

### 基準価額の推移

当作成期末の基準価額は5,640円となりました。第54期および第55期の1万口当たりの収益分配金合計額20円を加えると5,660円となり、前作成期末に比べ5.62%上昇しました。

### 基準価額の騰落要因

円安ドル高が進展したことや米国債からのキャリー収益により、基準価額は上昇しました。

当作成期の運用は、引き続き格付会社からトリプルA（AAA）の格付を取得している米国債を中心とした組入れを実施しました。ドルの余資については、翌日物外貨預金による運用を行っています。

## 《収益分配金》

第54期の収益分配金につきましては、利子等収益、有価証券の売買益（評価益を含みます。）より運用実績等を考慮し、1万口当たり10円、第55期の収益分配金につきましては、有価証券の売買益（評価益を含みます。）より運用実績等を考慮し、1万口当たり10円とさせていただきます（当作成期合計分配金20円）。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 1万口当たりの分配原資の内訳

	第54期	第55期
当期分配金（税引前）	10円	10円
当期の収益	－円	1円
当期の収益以外	10円	8円
翌期繰越分配対象額	1,577円	1,569円

（注）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

## 《今後の投資環境および運用方針》

ギリシャへの第二次支援策が合意したことから欧州の財政問題に対する警戒感は後退しており、再び世界景気の先行きに注目が集まっています。また、景気動向を受けた主要中央銀行の金融政策の方向性も、今後のドル/円相場に大きな影響を与えると見られます。米国では足元の堅調な経済指標に見られるように緩やかな景気回復が進んでおり、更なる追加緩和への期待はやや後退しています。一方、日本では日銀が2012年2月に追加緩和を実施し、インフレ率の前年比1%上昇を目指す中、市場では日銀の追加緩和への期待が高まっており、日米の金融政策の方向性の変化から円安が進みやすい地合いとなっています。また、日本の貿易収支の悪化なども円安を後押しする状況となっており、ドル/円相場の下落リスクは後退しています。米国の景気回復や日米の金融政策の動向に引き続き注意が必要ですが、当面はドル/円相場の堅調な展開が期待されます。債券の組入れに関しては、引き続き米国債を中心とした運用を実施していく方針です。

### 【ドルマネーファンドの運用状況】

前作成期末

ポートフォリオ構成

資産の内容	比率 (%)
ドル建て債券	99.5
ドル預金等	1.0
円コール、その他	－0.4
合計	100.0

当作成期末

資産の内容	比率 (%)
ドル建て債券	98.5
ドル預金等	2.0
円コール、その他	－0.5
合計	100.0

（注1）設定解約とドルの送金とのタイミングのずれにより、円資産がマイナスとなることがあります。

（注2）比率は純資産総額に対する割合です。

### 組入全銘柄（組入比率順）

No	銘柄	通貨	組入比率 (%)	残存年数 (年)
1	US T BILL 03/01/12	米ドル	43.58	0.469
2	US T BILL 12/15/11	米ドル	39.12	0.258
3	US T BILL 10/20/11	米ドル	16.76	0.106

No	銘柄	通貨	組入比率 (%)	残存年数 (年)
1	US T BILL 06/28/12	米ドル	40.11	0.294
2	US T BILL 08/23/12	米ドル	40.10	0.447
3	US T BILL 05/24/12	米ドル	18.34	0.200

（注）組入比率は純資産総額に対する割合です。

## ■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	第54期	第55期
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	13円 ( 5 ) ( 7 ) ( 1 )	13円 ( 5 ) ( 7 ) ( 1 )
(b) 保 管 費 用 等	0	0
合 計	13	13

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{経過日数}}{365}$$

$$(b) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

## ■ 第54期・第55期中の売買及び取引の状況

公社債

(2011年9月13日から2011年12月12日まで) (2011年12月13日から2012年3月12日まで)

			第 54 期		第 55 期	
			買 付 額	売 付 額	買 付 額	売 付 額
外 国	アメリ カ	国債証券	千米ドル 100,974	千米ドル 103,996	千米ドル 69,969	千米ドル 69,994

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

## ■ 主要な売買銘柄

公社債

(2011年9月13日から2011年12月12日まで)

(2011年12月13日から2012年3月12日まで)

第 54 期				第 55 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円		千円		千円
US T BILL 05/03/12	2,733,862	US T BILL 03/01/12	3,046,870	US T BILL 08/23/12	2,822,025	US T BILL 05/03/12	2,823,461
US T BILL 04/19/12	2,720,458	US T BILL 12/15/11	2,721,169	US T BILL 06/28/12	2,720,215	US T BILL 04/19/12	2,720,732
US T BILL 05/24/12	1,249,765	US T BILL 03/15/12	1,171,913				
US T BILL 03/15/12	1,149,488	US T BILL 10/20/11	1,149,744				

(注) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2011年9月13日から2012年3月12日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	第 54 期 末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 86,000	千米ドル 85,994	千円 6,680,017	% 98.8	% —	% —	% —	% 98.8
合計	—	—	6,680,017	98.8	—	—	—	98.8

区分	第 55 期 末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 86,000	千米ドル 85,968	千円 7,075,196	% 98.5	% —	% —	% —	% 98.5
合計	—	—	7,075,196	98.5	—	—	—	98.5

（注1）邦貨換算金額は、各期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注2）組入比率は、各期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(B) 個別銘柄開示  
外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄名	第 54 期 末					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
US T BILL 04/19/12	国債証券	—	35,000	34,998	2,718,691	2012/04/19
US T BILL 05/03/12	国債証券	—	35,000	34,997	2,718,582	2012/05/03
US T BILL 05/24/12	国債証券	—	16,000	15,998	1,242,743	2012/05/24
小計	—	—	86,000	85,994	6,680,017	—
合計	—	—	—	—	6,680,017	—

銘柄名	第 55 期 末					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千米ドル	千米ドル	千円	
US T BILL 05/24/12	国債証券	—	16,000	15,997	1,316,615	2012/05/24
US T BILL 06/28/12	国債証券	—	35,000	34,990	2,879,722	2012/06/28
US T BILL 08/23/12	国債証券	—	35,000	34,980	2,878,858	2012/08/23
小計	—	—	86,000	85,968	7,075,196	—
合計	—	—	—	—	7,075,196	—

■投資信託財産の構成

項目	第55期末(2012年3月12日現在)	
	評価額	比率
公社債	千円 7,075,196	% 97.9
コール・ローン等、その他	155,190	2.1
投資信託財産総額	7,230,386	100.0

(注1) 当作成期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、7,217,423千円、99.8%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2012年3月12日における邦貨換算レートは、1米ドル=82.30円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年12月12日)、(2012年3月12日)現在

項目	第54期末	第55期末
(A) 資産	6,835,606,950円	7,283,601,178円
コール・ローン等	117,836,519	153,124,498
公社債(評価額)	6,680,017,027	7,075,196,028
未収入金	36,495,988	53,222,506
その他未収収益	1,257,416	2,058,146
(B) 負債	72,597,021	104,126,870
未払金	36,504,900	53,488,500
未払収益分配金	12,650,875	12,729,177
未払解約金	6,331,406	20,909,481
未払信託報酬	17,024,760	16,915,178
その他未払費用	85,080	84,534
(C) 純資産総額(A-B)	6,763,009,929	7,179,474,308
元本	12,650,875,569	12,729,177,845
次期繰越損益金	△ 5,887,865,640	△ 5,549,703,537
(D) 受益権総口数	12,650,875,569口	12,729,177,845口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,346円	5,640円

<注記事項>	2011年12月12日	2012年3月12日
期首元本額	12,950,231,249円	12,650,875,569円
期中追加設定元本額	548,935,502円	521,182,286円
期中一部解約元本額	848,291,182円	442,880,010円

## ■損益の状況

[自2011年9月13日  
至2011年12月12日] [自2011年12月13日  
至2012年3月12日]

項目	第54期	第55期
(A) 配当等収益	1,791,715円	1,791,762円
受取利息	1,009,557	1,004,285
その他収益金	782,158	787,477
(B) 有価証券売買損益	14,416,162	401,546,743
売買益	13,791,974	402,333,369
売買損	624,188	△ 786,626
(C) 信託報酬等	△ 17,346,676	△ 17,266,143
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,138,799	386,072,362
(E) 前期繰越損益金	△ 1,629,706,315	△ 1,587,121,046
(F) 追加信託差損益金	△ 4,244,369,651	△ 4,335,925,676
(配当等相当額)	( 1,979,157,230)	( 1,992,116,996)
(売買損益相当額)	(△ 6,223,526,881)	(△ 6,328,042,672)
(G) 計(D+E+F)	△ 5,875,214,765	△ 5,536,974,360
(H) 収益分配金	△ 12,650,875	△ 12,729,177
次期繰越損益金(G+H)	△ 5,887,865,640	△ 5,549,703,537
追加信託差損益金	( 4,244,369,651)	( 4,335,925,676)
(配当等相当額)	( 1,979,157,230)	( 1,992,116,996)
(売買損益相当額)	(△ 6,223,526,881)	(△ 6,328,042,672)
分配準備積立金	16,857,431	5,265,803
繰越損益金	△ 1,660,353,420	△ 1,219,043,664

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 分配金の計算過程

第54期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,979,157,230円)及び分配準備積立金(29,508,306円)より分配対象収益は2,008,665,536円(1万口当たり1,587.77円)であり、うち12,650,875円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

第55期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,715,791円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,992,116,996円)及び分配準備積立金(16,279,189円)より分配対象収益は2,010,111,976円(1万口当たり1,579.14円)であり、うち12,729,177円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

## ■分配金のお知らせ

第54期	第55期
1万口当たり分配金 10円	1万口当たり分配金 10円

\*分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金となります。
- 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。